

<p>中核機関名 総括責任者名</p>	<p>大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所 所長 山下 智志</p>
<p>協働機関名 (協力機関は除く)</p>	<p>国立大学法人 滋賀大学</p>
<p>実施予定期間</p>	<p>令和8年度～令和12年度</p>
<p>目標・計画 の概要</p>	<p>中核機関群は、統計エキスパート人材育成プロジェクトにおいて開発した期間2年の「大学統計教員育成研修」の教材・ノウハウ等を基に、期間1年の「育成研修」を中心とする新研修プログラムを開発し、事業期間内に80名以上の質保証された統計学教員を育成する。</p> <p>これらの統計学教員及び前身事業の大学統計教員育成研修修了者38名が、大学等において統計エキスパート人材を育成する。さらに、令和9(2027)年度内に、人材育成の中核となる「大学等拠点モデル」の整備方針を策定し、令和15(2033)年度以降、毎年500名程度の統計エキスパート人材を安定的に輩出する人材育成エコシステムを構築する。</p> <p>また、学び直し等の短期集中型研修プログラムの開発や実践などの取組を行い、統計学の高度人材の育成を加速する。</p>
<p>取組の概要</p>	<p>令和8(2026)年7月～令和10(2028)年3月には、①新たな会員類型として「連携機関」の創設、データサイエンス・AIの基盤となる統計学の高度人材ニーズを有する大学等への幅広い加入の働き掛けなどにより、コンソーシアムの裾野の拡大、②前身事業の教材・ノウハウや生成AI等を活用し、「育成研修」(期間1年)及び「フォローアップ研修」(期間1年)から構成される「新研修プログラム」の効率的な開発・実施・改善、③学び直し等の「短期集中型研修プログラム」の開発・実践、④新研修プログラムの円滑な実施、研修生数の増加に対応するメンター・チューター教員の確保などに取り組み、高度統計人材育成ネットワークの基盤を形成する。</p> <p>令和10(2028)年4月～令和12(2030)年3月には、令和10(2028)年度に実施予定の文部科学省による本事業の中間評価に協力し、その評価結果や令和9(2027)年度までの取組実績を踏まえ、令和11(2029)年度以降の工程表を策定して所要の取組を開始する。</p> <p>令和12(2030)年4月～令和13(2031)年3月には、工程表を基に取組を進める。地域や分野の特性に応じてコンソーシアムに構築する「大学等拠点モデル」を核として、高度統計人材育成ネットワークの整備を段階的に推進し、統計エキスパート人材育成エコシステムを構築する。</p>

概要図

○中核機関名 「大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所」
 (実施予定期間： 令和8年度～令和12年度)

AI時代を支える 新たな統計エキスパート人材育成
 -高度統計人材育成強化拠点形成事業-(2026~2030年度)

【現 状】 データサイエンス系の組織・体制が急拡大

- ①「データサイエンス系学部・学科」の新設ラッシュ
 設置校：4大学(2020年度)⇒40大学(2025年度)
- ②「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」制度の創設
 認定校(リテラシーレベル)：0大学(2020年度)⇒490大学(2026年度)

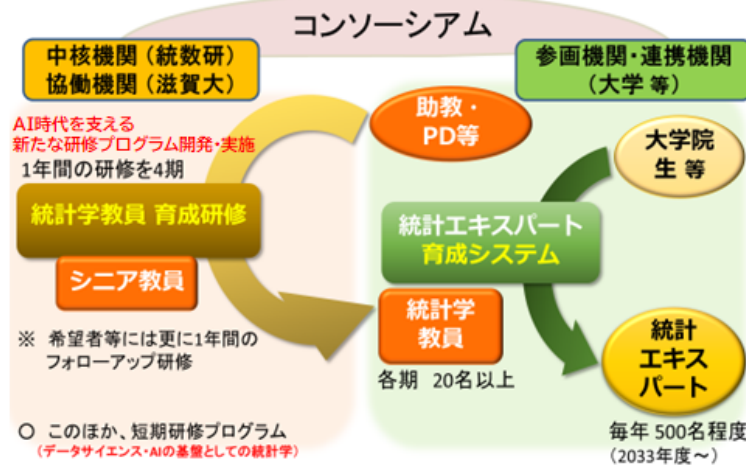


【課 題】

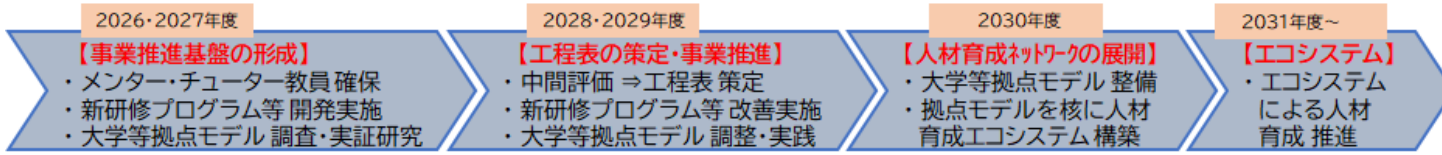
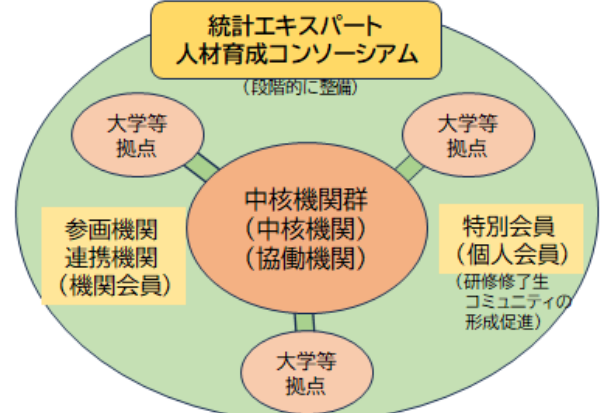
- ・データサイエンス・AIの基盤となる「統計学」の専門教員の不足が顕著
- ・AIが急速に進化・利活用が急増する中、現在の供給ペースでは追いつかない

統計エキスパート人材育成の好循環システムを早急に確立

統計学教員・統計エキスパートの育成を加速



人材育成の拠点を拡大



(中核機関名：情報・システム研究機構)